

# 国際ロータリーの ゼロ容認方針

## (zero tolerance)

### とは

ゼロ容認方針とは、とにかくセクハラや虐待の申し立ての報告があった場合、報告を受けてから（報告が上がった場合）その真偽や重大性、刑事上の事件性があるなしにかかわらず、72 時間以内に RI に報告するというものです。また、ゼロ容認方針とは意を別にしますが、RI に報告すべき重大事故や重篤な疾病等の発生した時にも、関係するすべての学生たちの保護、安全確保、その後のケア等のために 72 時間以内に RI に報告する必要があります。

ゼロ容認方針の考え方の前提として、セクハラや虐待を受けた（可能性のある）学生・青少年は、立場が非常に弱く、往々にして組織（ロータリーという組織も含まれる）は、隠ぺいなどにより、その組織自体を守ろうとする意識が強く働くものです。よって、それを避けるため、とにかく、勇気を出して申し立てた報告に関しては、それがあったものとして受け止め、結果として、RI に報告することを求めているものです。

RI へ報告してその後、外部委員（ロータリアン以外の司法関係者、医師、その他有識者等）も含めた危機管理委員会で、真偽の調査や司法当局への通知が必要かどうかを判断します。その結果、虚偽の報告とか、勘違いによる報告とか、重大なトラブルではなく、当地区内で十分解決できる事案であったなどの可能性もありますが、その後の手はずと調査の結果、および結果としてとられた措置について、再度 RI に事後報告する という仕組みです。

まとめますと、

事案の上程されてきた報告において、当該地区・クラブの判断で RI に報告するか、しないかを判断するものではなく、（RI への報告は危機管理委員会が行います）とりあえず、危機管理に該当する事案が申し立ての報告のルールに従って申し立て報告された場合は、①学生たちの保護を第 1 優先として、被申立者からの分離、安全確保、またはその可能性を十分配慮する体制を即刻、とること

と同時に 72 時間以内に ②RI に申し立てがあったことの事実の報告をする

その後に、危機管理委員会で ③申し立て者の勘違い等による誤解や事案の真偽などを確認し

④その後の手はずと調査の結果、および結果として取られた措置について事後報告する

結果として、誤解や重大でなかったもの等に関しても、RI はその最終結論を採用するというもので、最初の申し立ての報告が該当事案に対し、影響を与え続けるものではないことを理解する必要があると思います。

よって、RI への報告を、ためらいをもってはならないという事です。

# 虐待とハラスメント申し立てと報告の処理手順



ゼロ容認方針に従って、申し立ての報告を受けたとき、直ちに危機管理委員会に報告し、その指示に従う

